

中華人民共和国
国際産業連関表作成による
統計整備プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 21 年 8 月
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構
公共政策部

公共
J R
09 - 038

**中華人民共和国
国際産業連関表作成による
統計整備プロジェクト
詳細計画策定調査報告書**

平成 21 年 8 月
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構
公共政策部

序 文

日本政府は、中華人民共和国政府の要請に基づき、同国の国際産業連関表作成による統計整備にかかる支援を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構は平成 21 年 6 月 1 から 6 月 5 まで詳細計画策定調査団を派遣しました。

本調査では、中国国家统计局との協議を通じて先方協力ニーズの確認を行い、プロジェクトの枠組みについて認識の共有を図りました。これら協議内容はその後議事録（M/M）としてまとめられ、署名・交換されました。

本報告書が、今後のプロジェクトの円滑な実施、ならびに関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 21 年 8 月

独立行政法人国際協力機構
公共政策部長 中川 寛章

地 图



目 次

序文
地図
目次

第1章 詳細計画策定調査団の派遣

1. 調査の背景	1
2. 調査の目的および対処方針	1
3. 団員構成	2
4. 調査日程	2

第2章 協議結果の概要

1. 協議結果	3
2. 団長所感	4

第3章 プロジェクトの概要

1. プロジェクトの基本計画	6
2. 事前評価結果	10

添付資料

・ 要請書	15
・ 署名済 M/M (日・中分)	24
・ 国家統計局体制図	36
・ 協議議事録	37
・ 産業連関表、国際産業連関表の概要	42

第1章 詳細計画策定調査団の派遣

1. 調査の背景

中国では、改革・開放路線の採用以降、産業構造が大きく変化しており、また、日本を含む諸外国との経済依存度が著しく高まっている。急激に経済変革が進む中で、中国政府は、マクロ経済の運営や経済政策の策定を適切に実施するため、経済統計の整備及び精度向上を図っている。

経済統計の精度向上は、経済状況の的確な把握、中国市場の信頼度の向上という観点から重要であり、JICA は 2006 年 6 月から 2009 年 6 月にかけて「商業統計整備プロジェクト」を実施し、効率的な商業統計システムを構築する体制を整備するための支援を行った。

商業統計等の基本統計整備が進む一方で、国民経済計算体系（SNA）を構成する 5 つの勘定体系（国民所得、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表）の一つである、産業連関表の作成・分析能力に関しては課題が残っている状況である。中国は、1987 年以降、5 年毎に産業連関表を作成しているが、作成方法が国際基準と一致していない、急激に拡大する経済活動を反映出来ていない（サービス分野等）等の問題を抱えており、その作成・分析能力と作成制度の改善が急務となっている。また、諸外国との経済依存が高まる中、国際産業連関表を作成し、正確なデータに基づいた対外経済政策を実施していくことも中国にとって不可欠である。

日本は、1951 年から産業連関表を作成しており、また、1986 年からは国際産業連関表の作成も開始している。こうした状況の下、中国政府は 2008 年、一国産業連関表及び国際産業連関表の作成について実績のある日本政府に対して国際産業連関表作成による統計整備のため技術協力プロジェクトを要請した。

2. 調査目的および対処方針

国家統計局他中国関係機関と、プロジェクト実施の妥当性及び課題を確認し、協力内容と枠組みの詳細を協議する。

プロジェクトの投入内容・時期、プロジェクト実施体制、プロジェクト実施の枠組みを確認し、合意が形成された範囲で PDM 案を添付した M/M に署名する。

3. 団員構成

氏名	担当分野	所属	調査期間
小島 元	総括	JICA 中国事務所 企画役	6/1-6/5
志村 勝也	産業連関表	経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 経済解析室長	6/1-6/4
谷川 隆道	産業連関表	経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 経済解析室 参事官補佐	6/1-6/5
荒川 晋也	産業連関表	経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 経済解析室 産業連関専門職	
鮑 迪娜	協力調整	JICA 中国事務所	
張 苑	協力調整	JICA 中国事務所	
大久保 真紀	協力企画	JICA 公共政策部 財政・金融課 ジュニア専門員	
植田 絵麗	通訳	国際協力センター（JICE）研修管理部	

4. 調査日程

月	日	内容
6月	1日（月）	10：55 成田発 13：50 北京着 午後：JICA 事務所で打ち合わせ
	2日（火）	終日：国家統計局との協議
	3日（水）	午前：中国産業連関学会との協議 午後：資料、ミニッツ署名式
	4日（木）	午前：資料整理 午後：JICA 事務所報告
	5日（金）	15：20 北京発 19：50 成田着

第2章 協議結果の概要

1. 協議結果

6月2日(火)の国家統計局、3日(水)の産業連関学会との協議結果の要点は以下の通り(詳細は、添付の各日の協議議事録を参照)。

(1) ミニッツ、PDMに係る協議

イ. プロジェクト名の変更

中国政府からの要請時のプロジェクト名称は「国際産業連関表作成による SNA 統計整備プロジェクト」であったが、国際産業連関表を作成することにより、SNA 統計に限らず様々なマクロ経済統計の精度が向上することが期待されることから、プロジェクト名から SNA を削除し、「国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト」とすることで日本側・中国側双方合意した。

ロ. プロジェクト目標

中国側より、プロジェクト目標を「日・中国国際産業連関表作成プランが策定される」とするという提案があったが、協議の結果、中国側としては「プランの策定」に日本側が提案した「作成の手法・体制の構築」も含んでいることが判明した。混乱を避けるため、日本側と同じ「作成の手法・体制の構築」という表現を使うことで中国側は了承した。

日本側は、「手法・体制の構築」に加え、作成マニュアル等の幅広い利用を可能にするため「公表」も追加することを希望したが、中国側より、成果2に係る活動「作成されたプロトタイプ表を発表するための国際シンポジウムの開催」により公表されることになるので、プロジェクト目標に追加する必要はないとの指摘を受け、追加しないことで日本側は了承した。

ハ. 本邦研修

本邦研修の実施方法については、中国側より、各年度、国家統計局職員が参加する専門的な研修と、国家統計局職員に加え、地方統計局職員等が参加する一般的な研修の二回に分けての実施の要望が出された。日本側より、各年度一回の実施の際に二つのグループに分けてそれぞれ専門的・一般的な研修を実施することを提案したが、2006年から2009年にかけて実施した商業統計整備プロジェクトと比較し、本プロジェクトでその作成手法・体制の構築を目的としている国際産業連関表は難易度が高いことから、研修回数を増やしてほしいとの中国側からの要望は変わらず、日本側がこれを了承した(注:その後、本邦協力機関の経済産業省の了解が得られ、年二回の実施で、各回につき研修生を二つのグループに分け、専門的・一般的な研修の両方を実施することとなった)。

ニ. 国際シンポジウムの開催時期・場所

中国側より、国際シンポジウムの開催時期に関して、プロジェクト終了は2012年3月だが、1、2月は中国では休みが多い時期であり、プロトタイプ表の作成が間に合うのであれば2011年末頃の開催としてもらいたいとの要望があり、日本側としてもその時期の開催を目指してプロトタイプ表の作成を進めていくことで了承した。また、開催場所については、今後日本側と中国側で協議していくことになるが、開催費用に関しては、北京または地方いずれでの開催になったとしても負担するとの言質を中国側より得た。

(2) プロジェクト実施体制の確認

日本側は、本プロジェクトの円滑かつ適切な実施のため、国際産業連関表に精通した有識者による支援委員会を国内に設置することとした。

(3) データ加工の委託

本プロジェクトでは、成果2に係る活動でプロトタイプ表の作成を予定しているが、プロトタイプ表作成のために必要なデータ加工については、第三者に委託予定である。中国側のデータ加工作業については、国家統計局より推薦のあった中国産業連関学会に委託する予定である。今回の調査で作業コスト等につきヒアリングを行った結果は以下の通り。

- ・ 1988年に設立された産業連関学会は、国家統計局、中国科学院、中国人民大学の三者により構成されており、国家一級学会として認定されている。学会のメンバーの多くは、国際産業連関学会のメンバーでもあり、本データ加工作業の委託先としてふさわしいことが確認された。
- ・ 委託方法として、データ加工作業の具体的内容につき日本側で仕様書を作成し、同仕様書を添付した契約書に署名することで合意した。
- ・ 契約交渉は、8月の第1回目の短期専門家派遣の際に行うこととする。学会は、作業単価表は有していないが、過去に米国マサチューセッツ工科大学と契約を結んでエネルギー連関表の作成・分析を行った経験があり、その際は年間約5万米ドルの契約で実施したとのこと。日本側より、本プロジェクトについては年間5万米ドルの規模にはならないことを伝え、学会側の了承を得た。

2. 団長所感

中国に対するODAの重点分野は2001年に策定された「対中国经济協力計画」に従い、環境問題対策、改革・開放支援（経済改革支援）、相互理解の増進の3分野が主なものとなっており、これらの分野に合致し、かつ日中双方にとり互恵的な案件を優先的に採択し、実施する運用方針となっている。

本年は、改革開放路線がスタートした翌年である1979年に、我が国が経済体制改革に取り組もうとする中国政府に対し、そうした取組みを支援する目的でODA（政府開発援助）の供与を開始してから30周年となる節目の年である。

この間、中国は我が国ODAも十分に活用しつつ、日本を初めとする先進諸国からの直接投資を積極的・効果的に取り入れながら「世界の工場」へと成長し、昨年には世界第三位の経済規模となるまでの急速な経済成長を遂げるに至った。

本件プロジェクトは、予算的な規模こそ小さいものの、急速な経済発展を続ける中国に対し、自身の経済実態を正確に把握し分析する有効なツールである産業連関表作成のための体制整備に対する技術協力を内容としており、中国政府側にとり大きな裨益効果が期待される案件である。

翻って、日本にとっての本件の裨益効果は何であろうか。中国との貿易関係は2000年代に入ってから飛躍的に拡大しており、既に2007年には米国との貿易額を超え（27.8兆円、暦年ベース。財務省「貿易統計速報」2007年）、中国は最大の貿易パートナー国となっている。日中経済の相互依存関係の深化を背景に、両国間の経済実態を数量的・構造的に分析するツールが求められており、

国際産業連関表はそのための最も有用な構造分析ツールといえる。その受益者には日中両国の政府、経済団体、企業、研究機関等、広範に渡ることが想定される。

一定の時間的制約を課されるプロジェクトの常として、本件協力での限られた活動の成果としては日中国際産業連関表作成の基本計画（マスタープラン）およびプロトタイプ表の作成に留まらざるを得ないが、今後、プロジェクト活動が順調に進捗し、プロジェクトで得られた成果を礎として日中関係者の継続的な協力により、日中国際産業連関表の更なる充実化が図られ、日中双方の政策当局者にとり有益な統計的資料が提供されるようになることを願う。

最後に、本件調査にご協力いただき、本プロジェクトの実施段階でもお世話になる経済産業省経済産業政策局調査統計部の関係者の皆様方に心からなる感謝を申し上げる次第である。

第3章 プロジェクトの概要

1. プロジェクトの基本計画

(1) 案件名

(和文) 中華人民共和国国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト

(英文) Improvement of Internatioal Input-ouput Table Compilation of the People's Republiuc of China

(2) 協力概要

イ. プロジェクト目標と成果

本プロジェクトは、日・中国際産業連関表を作成する手法・体制が構築されることを目的とし、
1) 産業連関表の作成方法の日・中比較検討により、中国における作成方法についての課題が整理される、
2) 日・中国際産業連関表(プロトタイプ表)が作成され、その分析方法が理解される、
3) 日・中国際産業連関表作成マスタープラン(基本計画)が策定される。

ロ. 協力期間

2009年6月～2012年3月末

ハ. 協力総額(日本側)

2億円未満(小規模案件)

ニ. 協力相手先機関

中国国家統計局

ホ. 国内協力機関

経済産業省

ヘ. 裨益対象者及び規模等

直接的裨益者：国際産業連関表作成に関する国家統計局・地方統計局職員等

間接的裨益者：中国政府、国民及び企業

(3) 協力の必要性・位置付け

イ. 現状及び問題点

中国では、改革・開放路線の採用以降、産業構造が大きく変化しており、また、日本を含む諸外国との経済依存度が著しく高まっている。急激に経済変革が進む中で、中国政府は、マクロ経済の運営や経済政策の策定を適切に実施するため、経済統計の整備及び精度向上を図っている。経済統計の精度向上は、経済状況の的確な把握、中国市場の信頼度の向上という観点から重要であり、JICAは2006年6月から2009年6月にかけて「商業統計整備プロジェクト」を実施し、効率的な商業統計システムを構築する体制を整備するための支援を行った。

商業統計等の基本統計整備が進む一方で、国民経済計算体系(SNA)を構成する5つの勘定体系(国民所得、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表)の一つである、産業連関表

の作成・分析能力に関しては課題が残っている状況である。中国は、1987年以降、5年毎に産業連関表を作成しているが、作成方法が国際基準と一致していない、急激に拡大する経済活動を反映出来ていない（サービス分野等）等の問題を抱えており、その作成・分析能力と作成制度の改善が急務となっている。また、諸外国との経済依存が高まる中、国際産業連関表を作成し、正確なデータに基づいた対外経済政策を実施していくことも中国にとって不可欠である。

ロ．相手国政府国家政策上の位置付け

中国政府は、改革開放路線の採用に伴う経済変革の中で、マクロ経済の運営や経済政策の策定を適切に実施するため経済統計指標の精度向上を図っている。

ハ．我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

外務省国別援助計画の中の援助重点分野「改革・開放支援」の中の開発課題「世界経済との一体化支援」（制度整備や人材育成支援を含む市場経済化促進、世界基準・ルールへの理解促進）及び「ガバナンス強化」（経済秩序の維持、経済関連法令の整備等）に位置付けられる。

（４）協力の枠組み

〔主な項目〕

イ．協力の目標

a)協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

プロジェクト目標は「日・中国際産業連関表を作成する手法・体制が構築される」こととした。

プロジェクト目標の達成度を測る指標については、次のような指標が考えられる。

- ・ 日・中国際産業連関表作成方法のマニュアルの作成
- ・ 担当部署、担当者等の役割分担を含む業務フローの確立

b)協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

上位目標は「日・中国際産業連関表が作成され、経済政策策定の基本となるデータ提供が可能となる」こととした。

上位目標の達成度を測る指標については、次のような指標が考えられる。

- ・ 経済政策策定の基本となる以下のデータの作成
 - ・ 詳細な産業連関表部門分類による日・中の経済取引表（中間需要（中間投入）、付加価値、最終需要）
 - ・ 日・中の最終需要項目別（消費・投資・在庫）の生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数
 - ・ 日・中の最終需要項目別（消費・投資・在庫）の付加価値誘発額、付加価値誘発依存度、付加価値誘発係数
 - ・ 日・中の最終需要項目別（消費・投資・在庫）の輸入誘発額、輸入誘発依存度、輸入誘発係数

c)成果と活動

[成果 1]

- ・ 産業連関表の作成方法の日・中比較検討により、中国における作成方法についての課題が整理される。

[成果 1 の指標]

- ・ 中国における産業連関表作成方法についての課題リストの作成

[活動 1]

- ・ 日本における産業連関表(非競争型表を含む)の概念、定義、範囲及び作成方法の紹介を行う。
- ・ 日本における基礎統計資料及び推計方法の紹介を行う。
- ・ 日本における投入産出調査等特別調査の紹介を行う。
- ・ 中国における産業連関表の概念、定義、範囲及び作成方法の紹介を行う。
- ・ 中国における基礎統計資料及び推計方法の紹介を行う。
- ・ 中国における投入産出調査等特別調査の紹介を行う。
- ・ 中国における産業連関表の作成方法に関する課題を整理し、改善に向けたアドバイスと提言を行う。

[成果 2]

- ・ 日・中国際産業連関表(プロトタイプ表)が作成され、その分析方法が理解される。

[成果 2 の指標]

- ・ 日・中国際産業連関表のプロトタイプ表の作成

[活動 2]

- ・ 日・米国際産業連関表の作成方法の紹介を行う。
- ・ 日・中国際産業連関表プロトタイプ表の作成に関するアドバイスと提言を行う(日・中プロトタイプ表のフレームワーク、日・中共通産業部門分類の準備、交易部分の推計等について)
- ・ 日本における産業連関分析の紹介及びパソコンによる分析方法の紹介を行う。
- ・ 作成されたプロトタイプ表を発表するための国際シンポジウムを開催する。

[成果 3]

- ・ 日・中国際産業連関表作成マスタープラン（基本計画）が策定される。

[成果 3 の指標]

- ・ 日・中国際産業連関表作成のマスタープランの作成

[活動 3]

- ・ 日・中国際産業連関表の共同実施体制の検討を行う。
- ・ 日・中国際産業連関表フレームワークの検討を行う。
- ・ 日・中国際産業連関表の作成フローチャートの検討を行う。

d)投入

【日本側】

- * 短期専門家：経済産業省、学識経験者及び民間研究員。年 2 回、5～7 名程度、各 7～10 名程度。
- * 本邦研修：国家統計局及び地方統計局の産業連関表作成従事者、中国産業連関学会の学識経験者等を対象とする。2009 年度は 1 回のみ、2010 年度及び 2011 年度は年 2 回、各年度 12 名、1 回につき 7～10 日間程度。

【中国側】

- * カウンターパートの配置：プロジェクトダイレクター、プロジェクトマネージャー
- * ワークショップ及び国際シンポジウムのための会場の提供

(5) 外部要因（満たされるべき外部条件）

イ．成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・ 中国側に本プロジェクトの実施運営委員会が設置される等の措置が図られ、人事異動によりカウンターパートが変更となってもプロジェクトの進捗が阻害されない。

ロ．プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ 中国国家统计局産業連関表作成部署の予算が確保される。

ハ．上位目標達成のための外部条件

- ・ 国際産業連関表作成の意義に変更が生じるような大幅な経済情勢の変化がない。

ニ．案件実施の前提条件

- ・ 中国における産業連関表の整備に係る政策が変更されないこと。
- ・ 中国国家统计局に、プロジェクト活動に影響を及ぼすような組織改正や再編がないこと。

2. 事前評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 上記「1.(3)協力の必要性・位置づけ」で述べたように、中国政府は、改革開放路線の採用に伴う経済変革の中で、マクロ経済の運営や経済政策の策定を適切に実施するため経済統計指標の精度向上を図っており、政府のコミットメントが認められる。
- ・ 中国に対する国別援助計画においても、「世界経済との一体化支援」「ガバナンス強化」等の「改革・開放支援」に係る開発課題が重点分野に位置付けられている。
- ・ 日本は、産業連関表に関しては1951年、国際産業連関表に関しては1986年からその作成を開始しており、この分野での支援に必要な経験を十分に有していることから協力の妥当性は高い。

(2) 有効性

本プロジェクトは、以下の理由から有効性が見込める。

- ・ プロジェクト目標は、日・中国国際産業連関表を作成する手法・体制の構築である。成果1~3に係る活動を確実に進めていくことにより、国際基準と一致していない現在の作成方法や急激に拡大する経済活動を反映しきれない現在の産業連関表に関する課題の明確化、日・中国国際産業連関表のプロトタイプ表を作成することによる国際産業連関表の作成・分析方法の取得、実際の日・中国国際産業連関表作成に向けた体制・フレームワーク・フローチャートの検討が行われ、その結果、プロジェクト目標が達成されることが考えられる。
- ・ 作成手法に関するマニュアルの作成、作成体制を維持していくための業務フローの確立を指標としており、プロジェクト目標の内容を的確に捉えているといえる。また、指標はプロジェクトから直接入手可能なものであり、入手手段は確保できている。
- ・ アウトプットからプロジェクト目標に至るまでの外部条件である「国家統計局産業連関表作成部署の予算の確保」に関しては、上記(1)妥当性で述べたとおり、現時点での中国政府の統計整備へのコミットメントは高く、満たされる可能性が高い。

(3) 効率性

本プロジェクトは、以下の理由から効率的な実施が見込める。

- ・ 本邦研修は、国家統計局及び地方統計局の産業連関表作成従事者、中国産業連関学会の学識経験者等を対象に実施予定だが、国家統計局職員向け研修と、地方統計局職員及び中国産業連関学会員向けの研修に分けて行う予定。国家統計局職員向けには日・中国国際産業連関表のプロトタイプ表及びマスタープラン作成に向けた研修を行い、地方統計局職員及び中国産業連関学会員向けには、具体的な産業連関表（基本表、地域表、延長表等）の作成方法等についての研修を行うことで、制度設計から実務までカバーすることが出来、プロジェクト目標達成に向け効率的に成果をあげることが期待できる。
- ・ 本プロジェクトのカウンターパートである中国国家统计局は、2006年6月から2009年6月にかけて実施された「商業統計整備プロジェクト」においてもカウンターパートであり、積極的な関与・協力が得られていたことから、本プロジェクトにおいても高いオーナーシップを発揮し、効率的なアウトプット産出に寄与することが期待される。

- ・ 活動からアウトプットに至るまでの外部条件は「中国側に本プロジェクトの実施運営委員会が設置される等の措置が図られ、人事異動により C/P が変更となってもプロジェクトの進捗が阻害されない」であるが、中国側からは、統計局内で国際協力、産業連関表作成のそれぞれを担当する国際合作司、国民経済計算司全体の本プロジェクトへの強いコミットメントが期待でき、外部条件が満たされる可能性が高い。

(4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは以下のように予測できる。

- ・ 本プロジェクトの各活動の適切な実施によって日・中国際産業連関表を作成する手法・体制が構築されることにより、中長期的に上位目標「同連関表が作成され、経済政策策定の基本となるデータ提供が可能となる」ことが見込まれる。また、経済政策策定の基本となるデータ提供が可能になることにより、適切な経済政策が実施され、経済発展への貢献が可能となると考えられる。
- ・ プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は「国際産業連関表作成の意義に変更が生じるような大幅な経済情勢の変化がない」であるが、中国政府は今後も市場経済化を進めていき、それに伴い中国と諸外国との関係も今後一層深まっていくと考えられることから、国際産業連関表の作成意義が減じるとは考えにくく、外部条件が満たされる可能性は高い。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本プロジェクトによる成果は、相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

- ・ 政策・財政支援：中国においては今後ますます市場経済化が進み、各国との経済依存度が高まっていくことが予想され、適切な経済政策策定の基本となる統計整備は引き続き積極的に進められていくと考えられる。
- ・ 技術面：本プロジェクトでは、日・中国際産業連関表の作成を最終目標とはせず、同連関表を作成する手法・体制の構築をプロジェクト目標としている。プロジェクト目標の指標としている作成方法マニュアルと担当部署・担当者等の役割分担を含む業務フローが作成・確立されることにより、プロジェクト終了後も同連関表の作成・アップデートが継続されていくことが期待される。

(6) 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

該当せず。

(7) 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし。

(8) 今後の評価計画

イ．終了時評価

2011年10月頃

添 付 資 料

要請書

署名済 M/M (日・中分)

国家統計局体制図

協議議事録

産業連関表、国際産業連関表の概要

Project Proposal of China-Japan Technical Cooperation

I. Application Date: May 19th, 2008

II. Application Institute: National Bureau of Statistics

III. Project Name: Improvement of International Input-output Table Compilation under SNA
Framework of China

IV. Implementation Unit: Department of National Accounts, NBS

Address: Yuetan Nanjie 57, Xicheng District, Beijing

Contact Person: Liu Huiping

V Project Background

One of the most important parts of System of National Accounts (SNA) is Input-Output accounts. Since 1987, National Bureau of Statistics (NBS) of China had compiled benchmark input-output (I-O) tables in the year 1987, 1992, 1997 and 2002; and some annual tables in 1990, 1995, 2000 and 2005. At the present time we make preparations for compiling benchmark table of 2007. Over the past few decades, with the development of social and economy, it has been expedite transfer of the government function, and the tasks of macro-economy adjustment and control become heavier and heavier. I-O tables have taken an increasingly important role in policy simulation and quantitative analysis as irreplaceable tools and instruments.

But there are some issues and challenges of China I-O table compilation as follows:

A. Chinese compilation method has not completely complied with the method recommended by 1993 SNA. The 1993 SNA recommends that the statistical supply and use tables should serve as the foundation from which the analytical I-O tables are constructed. In

China we compile supply table and symmetric table by product sectors at first, then construct use table by certain analytical assumptions.

B. It is unable to meet the new demand of users. For instance, how to describe the influence of the rapid development of economy and trade on both China and Japan at national, industry and regional levels? Another example is the impact of economic development on natural resources and environment.

C. The function of statistical framework of I-O table has not been fully utilized. There exists discrepancy between GDP based on production (or income) and expenditure method in the national accounts, not only by quarterly but also by annually. However, the current I-O table has not played due role of coordinating GDP estimation.

VI. Project Outline

A. Project Goal

The purpose of the cooperation project is: to finish the compilation method of China-Japan International I-O Table, thus providing a theoretical foundation and guideline for the subsequent cooperation of "compiling China-Japan international I-O table"; to offer basis for decision making of the governments and research institutes both in China and Japan to study on economic correlation and foreign trade dependence; to improve Chinese I-O accounts, thus improving current statistical system and national accounts, providing accurate information for the government and the public and describing economic operation status objectively.

B. Project Objectives

Since 1955, I-O tables have been compiled on every 0, 5 years in Japan. After a long term development, Japan has done more perfect in I-O accounts in indicator system, survey methods, compiling experience and data analysis, which are worth learning for China. In the field of I-O accounts, NBS has never cooperated with any other countries and international organizations. In this case, through the project of *Improvement of Cooperation of*

International Input-output Table Compilation under SNA Framework, we would be able to acquire an in-depth communication of the thoughts and ways of doing in both China and Japan, develop a scheme for compilation of China-Japan international I-O table, and obtain Japanese experiences reference to improve I-O accounts in China. It is expected that improvements be made in the following areas through the implementation of the project:

a. Following the definition, classification standard and methods of international I-O accounts to make our I-O accounts consistent with the standards, thus improving the international comparability of China's I-O tables.

b. Carrying out research on resources and environmental accounts, international trade and other fields by using I-O tables, deepening Chinese I-O accounts to meet the demand of all social sectors.

c. Utilizing the statistical framework function of I-O tables to coordinate Chinese GDP estimation, thus improving China's national accounts.

C. Outputs

a. To exchange views on the I-O accounting methods between China and Japan. Through training, expert consultation and workshops between China and Japan, to make experts of both sides understand Chinese and Japanese I-O accounting methods thoroughly and systematically.

b. To put forward suggestions for improving Chinese I-O accounts. By learning Japanese practices and experiences on I-O survey, compilation and analysis, we shall propose advices to improve Chinese I-O accounts to a higher level.

c. To work out compilation methods for China-Japan international I-O table and the inter-regional I-O table. On the basis of a thorough discussion, compilation scheme for the international I-O table will be formulated, which will include the classification standards for sectors, the methods that Japan uses for calculating 2002 I-O table by utilizing 2000 I-O table,

the detailed principles and methods used in 2002 Chinese I-O table (122 sectors), and the basic framework of China-Japan international I-O table and the inter-regional I-O table, etc.

D. Project Activities

Forms Activity: Personnel training, expert consultation and seminars.

Period Implement: 2009 to 2011.

Contents of Activities:

a. Participants in this project from NBS at national and provincial levels, up to about 35, will go to Japan by 3 batches with 11-12 participants of each batch for duration of 10 days respectively. The experts of two sides get thorough understanding of each other's work by means of experts' lectures, in-depth discussion and visits to organizations and institutes which operate I-O accounts. The contrast of each other's work and exchanges of views and experiences will be very helpful in developing the compilation framework of China-Japan international I-O table, as well as in solving the practical issues in Chinese I-O accounts work.

b. Around 15 Japanese experts will be invited to visit China by 3 batches with 5 experts of each batch for duration of 5 days. Department of National Accounts of NBS will introduce the present Chinese I-O accounts and specific problems. Field investigation will also be arranged for Japanese experts to explore ways of compiling China-Japan international I-O table, and develop the national compilation plan.

c. An international seminar on compilation method of China-Japan international I-O table will be held in China. During the Japanese experts' visit to China in 2011, we will invite part of the Chinese I-O experts to carry out the exchange and discussion on "Compilation scheme of China-Japan international I-O table".

E. Chinese Government Input

Chinese government will bear the domestic daily expenses and provide offices for Chinese participants. The costs for venue and equipment for seminar of China-Japan international IO table compilation method will be bore by Chinese government.

F. Japanese Government Input

Japanese government will bear the costs for both Japanese experts to China and Chinese experts to Japan.

G. Project Term

January, 2009 — December, 2011

H. Implementation Unit

Department of National Accounts, National Bureau of Statistics

I. Beneficiary

The direct beneficiary will be the personnel in charge of I-O accounts in the government at both central and provincial level. The indirect beneficiary will be the I-O analysts from other Chinese governments, universities and research institutes. The direct beneficiaries number around 200 and the indirect beneficiaries total about 2000.

日本政府技术合作申请表

- 一. 申请日期: 2008 年 5 月 19 日
- 二. 申请单位: 国家统计局
- 三. 项目名称: 完善 SNA 统计的国际投入产出表编制合作
- 四. 实施单位: 国家统计局国民经济核算司
- 地 址: 北京市西城区月坛南街 57 号
- 联 系 人: 刘慧平

五. 项目背景材料

国民经济核算体系 (SNA) 的重要内容之一是投入产出核算。从 1987 年开始, 中国国家统计局编制了 1987 年、1992 年、1997 年和 2002 年的投入产出表以及 1990 年、1995 年、2000 年和 2005 年投入产出延长表, 目前正在准备 2007 年投入产出表的编制工作。在过去的几十年里, 随着社会和经济的不断发展, 政府职能转变加快, 宏观调控任务逐步加重, 中国投入产出表在政策模拟和定量分析等方面作用越来越突出, 成为管理经济的重要工具和手段。

但是中国投入产出核算还面临着一些问题和挑战。主要包括:

1、编表方法没有完全遵照国际标准。1993SNA 建议, 应该在编制供给表和使用表的基础上编制投入产出分析表, 而中国目前是先编制供给表和投入产出分析表, 再通过技术假定推算投入产出使用表。

2、不能满足统计用户新形势下的新需求。例如, 如何反映中日经济贸易迅速发展对中日两国间、行业间、地区间贸易活动影响, 以及经济增长对资源环境影响等问题。

3、投入产出核算框架功能体现不充分。中国国民经济核算中国内生产总值 (GDP)

的季度数据与年度数据之间、生产核算数据与使用核算数据之间存在不协调，而现有的投入产出表还没有在协调 GDP 核算方面发挥应有的作用。

六. 项目概要

(一) 总体目标

双方开展“完善 SNA 统计的国际投入产出表编制合作”项目的目标是：形成“中日两国间国际投入产出表编制方法”，为后续的合作“编制中日两国间国际投入产出表”研究奠定良好的理论基础和完备的操作指南，满足中、日政府、经济团体和科研机构研究中日间经济关联和贸易依存度研究和决策需求；完善中国投入产出核算，改进现行的统计制度，提高国民经济核算水平，为政府宏观管理和公众提供准确的统计信息，客观地描述经济运行状况。

(二) 项目目标

日本从 1955 年开始，每逢 0、5 年份编制投入产出表。经过长期发展，日本投入产出核算工作已经形成了较完善的指标体系、科学的调查方法、丰富的编制经验和广泛的分析应用领域，值得中国学习和借鉴。在投入产出核算领域，中国国家统计局还没有与其他国家和国际组织开展技术合作项目，因此，希望通过开展“完善 SNA 统计的国际投入产出表编制合作”项目，深入交流中、日两国投入产出核算的思路和做法，形成编制中日两国间国际投入产出表的方案，并借鉴日本投入产出核算的方案设计、调查体系、编表方法和分析应用等方面的先进经验，改进中国的投入产出核算工作。通过开展项目推动中国投入产出核算工作在以下方面的改善：

- 1、遵循国际投入产出核算的定义、分类标准、方法，力争使中国投入产出核算方法与国际标准接轨，提高投入产出表的国际可比性。

- 2、开展投入产出表中资源环境领域、国际贸易往来领域等方面的研究，深化中国投入产出核算，满足社会各界对投入产出表的需求。

- 3、利用投入产出表的统计框架功能，协调中国 GDP 核算数据，提高中国国民经济核算的整体水平。

(三) 成果

1、交流中、日两国投入产出核算方法。通过中、日间的培训、专家咨询和研讨等形式，全面系统地了解两国投入产出核算方法。

2、提出完善中国投入产出核算改革建议。通过学习日本投入产出调查、编表和分析应用的做法和经验，提出完善中国投入产出核算工作的建议，提高中国投入产出核算水平。

3、制定中日两国间国际投入产出表和区域间投入产出表的编制方法。在充分交流的基础上，制定国际间投入产出表的编制方案，包括部门分类标准，日本利用 2000 年投入产出表延长推算 2002 年表的方法，中国 2002 年投入产出表 122 个部门细化原则和方法，以及编制中日两国间以及地区间国际投入产出表的基本框架等。

(四) 项目活动内容

项目活动形式：人员培训、专家咨询和研讨会。

执行期间：2009 年—2011 年。

具体活动内容：

1、中国国家及省级统计局项目参与人员 35 名左右分 3 批赴日培训，每批 11-12 人、每次 10 天，通过专家授课、访问投入产出核算机构或单位，加深对彼此投入产出核算工作的了解，通过对比和相互交流，研究中日两国间国际投入产出表的编制框架，解决中国投入产出核算工作中存在的实际问题。

2、邀请 15 名左右日本项目参与人员分三批来华访问，每批 5 人每次 5 天。由国家统计局核算专家介绍中国投入产出核算情况以及面临的具体问题，并安排日方专家实地考察中国的投入产出核算工作，研究制定中日两国间国际投入产出表的编表方案和编表计划。

3、在中国举办 1 次中日两国国际投入产出表编表方法研讨会。利用日本专家访华之机，邀请部分中国投入产出核算专家，针对“中日两国间国际投入产出表编制方案”开展交流和研讨活动。

(五) 中国政府的配套投入

中方将负担中方项目人员的国内日常支出、提供国内办公场所，以及“中日两国国际投入产出表编表方案研讨会”的场租和设备费。

(六)所需日本政府的投入

日方将负担日本专家来华费用和中国专家赴日费用。

七.项目执行期限

2009年1月～2011年12月

八.实施单位

国家统计局国民经济核算司。

九.受益者

本项目的直接受益者为中国政府国家及省级投入产出核算人员，间接受益者为中国政府国家部门、高等院校和研究机构的投入产出数据应用者。直接受益者约200人，间接受益者约2000人。

中華人民共和国
国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト
のための技術協力に関する
詳細計画策定調査団と国家統計局との
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）により組織された、JICA中国事務所首席所長所理小島元を団長とする詳細計画策定調査団（以下、「調査団」という。）は、中華人民共和国政府関係部局によってなされたプロジェクトプロポーザルの背景、概念、範囲を確認し、国際産業連関表作成による統計整備のための日本の技術協力プロジェクト実施の可能性及び内容、日程などを調査することを目的として、2009年6月1日から6月5日までの期間、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、調査団は中華人民共和国政府関係部局と意見交換を行い、一連の協議を行った。

協議の結果、双方は相互に別添に記載した書面に関する内容のとおり合意した。

2009年6月3日 北京

小島 元

小島 元
詳細計画策定調査団団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

杜 衛群

杜 衛群
国際合作司長
国家統計局
中華人民共和国

別 添

1. プロジェクト名

(和文) 中華人民共和国 国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト

(中文) 中华人民共和国 完善中日间国际投入产出表编制技术合作项目

(英文) Improvement of International Input-output Table Compilation of the People's Republic of China

2. プロジェクトの概要

日・中双方は、添付の PDM (Project Design Matrix) に関し合意した。PDM に含まれるプロジェクト概要は以下の通り。尚、同 PDM は、プロジェクトの進捗状況や日・中双方の協議結果によっては、今後変更の可能性がある。

(1) プロジェクト実施期間

2009年6月～2012年3月

(2) 上位目標

日・中国際産業連関表が作成され、経済政策策定の基本となるデータ提供が可能となる。

(3) プロジェクト目標

日・中国際産業連関表を作成する手法・体制が構築される。

(4) 成果

- 1) 産業連関表の作成方法の日・中比較検討により、中国における作成方法についての課題が整理される。
- 2) 日・中国際産業連関表（プロトタイプ表）が作成され、その分析方法が理解される。
- 3) 日・中国際産業連関表作成マスタープラン（基本計画）が策定される。

(5) 活動

成果 1) 産業連関表の作成方法の日・中比較検討により、中国における作成方法についての課題が整理される。

- 1) - 1 : 日本における産業連関表（非競争型表を含む）の概念、定義、範囲及び作成方法の紹介を行う。
- 1) - 2 : 日本における基礎統計資料及び推計方法の紹介を行う。

- 1) - 3 : 日本における投入産出調査等特別調査の紹介を行う。
- 1) - 4 : 中国における産業連関表の概念、定義、範囲及び作成方法の紹介を行う。
- 1) - 5 : 中国における基礎統計資料及び推計方法の紹介を行う。
- 1) - 6 : 中国における投入産出調査等特別調査の紹介を行う。
- 1) - 7 : 中国における産業連関表の作成方法に関する課題を整理し、改善に向けたアドバイスと提言を行う。

成果2) 日・中国国際産業連関表(プロトタイプ表)が作成され、その分析方法が理解される。

- 2) - 1 : 日・米国際産業連関表の作成方法の紹介を行う。
- 2) - 2 : 日・中国国際産業連関表プロトタイプ表の作成に関するアドバイスと提言を行う(日・中プロトタイプ表のフレームワーク、日・中共通産業部門分類の整備、交易部分の推計等について)
- 2) - 3 : 日本における産業連関分析の紹介及びパソコンによる分析方法の紹介を行う。
- 2) - 4 : 作成されたプロトタイプ表を発表するための国際シンポジウムを開催する。

成果3) 日・中国国際産業連関表作成マスタープラン(基本計画)が策定される。

- 3) - 1 : 日・中国国際産業連関表の共同実施体制の検討を行う。
- 3) - 2 : 日・中国国際産業連関表フレームワークの検討を行う。
- 3) - 3 : 日・中国国際産業連関表の作成フローチャートの検討を行う。

3. プロジェクトの実施体制

本プロジェクトの適切かつ効率的な推進を図るため、日本側は、経済産業省、国際産業連関表に知見を有する学識経験者等から構成される国内支援委員会をJICA内に設置する。

4. 本邦研修と現地研修

(1) 本邦研修

- 中国の国家クラス及び省クラスの産業連関表作成従事者を対象に、本邦研修を実施する(2009年度は1回のみ、10名、10~14日間程度。2010年度及び2011年度は年2回、各年度12名、1回につき7~10日間程度。)
- 2009年度については、2009年10月の実施を予定して、双方準備を進める。

- 研修内容及びスケジュールについては、今後のプロジェクト進捗状況等を踏まえた相互協議により変更しうる。2010年度、2011年度計画については、相互協議により追って決定する。

(2) 現地研修

- 上記国内支援委員会が推薦する、経済産業省調査統計部職員、外部有識者等を専門家として派遣し、国際産業連関表作成に係る現地研修を年2回、3年間で6回程度実施する。
- 1回につき5~7名の日本人専門家を派遣し、7~10日程度を研修期間とする。
- 2009年度については、第一回派遣を8月頃に実施することで双方準備を進める。
- 研修内容及びスケジュールについては、今後のプロジェクト進捗状況等を踏まえた相互協議により変更しうる。2009年度の二回目の派遣、2010年度、2011年度計画については、相互協議により追って決定する。

5. 日本側の負担事項

- (1) 国内支援委員会の設置
- (2) 日本人短期専門家のリクルート及び諸費用負担
- (3) 中国側研修員受入れに係る諸費用負担
- (4) 現地研修における通訳者手配に係る費用負担
- (5) データ加工の委託

6. 中国側の負担事項

- (1) カウンターパート人員の配置
- (2) 現地研修における参加者の選定などの諸準備・費用負担
- (3) 本邦研修に際しての中国側研修員の選定や必要書類作成などの諸準備
- (4) プロジェクト活動に必要な現地における運用費用

7. プロジェクトの運営管理

- (1) 国家統計局国際合作司 杜 衛群司長はプロジェクトダイレクターとして全責任を負う。
- (2) 国家統計局国民経済計算司 彭 志龍司長はプロジェクトマネージャーとしてプロジェクトの実施ならびに技術的な事柄について責任を負う。

8. プロジェクトの評価・モニタリング

プロジェクト目標の達成度を確認するため、当該年度の事業が完了した段階

で、国家統計局は以下の報告書を作成し、JICA と協議のうえ、必要に応じて次年度以降の事業内容について見直しを行う。

本邦研修実施報告書
プロジェクト実施報告書

また、協力期間の終了約 6 ヶ月前を目処にプロジェクトの評価調査を実施する。

9. 相互協議

本案件進捗に際して生じるあらゆる課題に関し、JICA 及び国家統計局間の相互協議を随時実施する。

10. その他

日・中国際産業連関表のプロトタイプ表作成の活動に関連し、中国でのデータ加工の委託先として、中国側より「中国産業連関学会」が最適であるとの推薦があった。

以上

添付：PDM

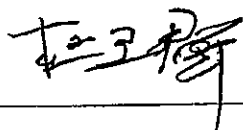
日本国际协力机构详细计划制定调查团与中华人民共和国国家统计局
关于完善中日间国际投入产出表编制技术合作项目的
协议备忘录

日本国际协力机构（以下简称 JICA）就“中华人民共和国 完善中日间国际投入产出表编制技术合作项目”的相关合作事宜，于 2009 年 6 月 1 日至 6 月 5 日派遣了以 JICA 中国事务所首席所长助理小岛 元为团长的详细计划制定调查团访问中国，旨在确认项目建议书中的背景、概念和范围，调查项目实施的可能性以及项目内容和日程等。

调查团与中华人民共和国政府相关部门进行了一系列的意见交换和协商。通过协商，双方确认了附件所记各事项。

正本为内容完全相同的日语文本、中文文本各两份。

2009 年 6 月 3 日 于北京



中华人民共和国
国家统计局
国际合作司司长
杜 卫群



日本
国际协力机构
详细计划制定调查团团长
小岛 元

附 件

1. 项目名称

(日文) 中華人民共和国 国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト

(中文) 中华人民共和国 完善中日间国际投入产出表编制技术合作项目

(英文) Improvement of International Input-output Table Compilation of the People's Republic of China

2. 项目概要

中日双方就附件的 PDM(Project Design Matrix)达成共识, PDM 中涉及的项目概要如下。另外, 根据项目进展情况和中日双方的协议结果, PDM 有变更的可能性。

(1) 项目实施期间

2009年6月~2012年3月

(2) 项目总体目标

编制中日间国际投入产出表, 为制定经济政策提供数据支持。

(3) 项目目标

建立中日间国际投入产出表的编制手法及体制。

(4) 项目成果

- 1) 通过中日投入产出表编制方法的比较, 形成中国部分的编制方法。
- 2) 编制中日间国际投入产出表(试算表), 并确定相应的分析方法。
- 3) 制定中日间国际投入产出表编制的总体规划。

(5) 项目内容

成果 1) 通过中日投入产出表编制方法的比较, 形成中国部分的编制方法。

- 1) - 1 : 介绍日本投入产出表(含非竞争型表)的概念、定义、范围及编制方法。
- 1) - 2 : 介绍日本基础统计资料及推算方法。
- 1) - 3 : 介绍日本投入产出调查等特别调查。
- 1) - 4 : 介绍中国投入产出表的概念、定义、范围及编制方法。
- 1) - 5 : 介绍中国基础统计资料及推算方法。
- 1) - 6 : 介绍中国投入产出调查等特别调查。

- 1) - 7 : 通过分析提出改进建议和意见, 形成中日间国际投入产出表的中国部分的编制方法。

成果 2) 编制中日间国际投入产出表 (试算表), 并确定相应的分析方法。

- 2) - 1 : 介绍日美间国际投入产出表的编制方法。
- 2) - 2 : 对中日间国际投入产出表试算表的编制提出建议和意见 (关于中日间试算表的框架、中日间共同产业部门分类的完善、交易部分的推算等)。
- 2) - 3 : 介绍日本的投入产出分析及计算机的实现方法。
- 2) - 4 : 召开旨在发布试算表编制情况的国际研讨会。

成果 3) 制定中日间国际投入产出表编制的总体规划。

- 3) - 1 : 研究中日间国际投入产出表的实施体制。
- 3) - 2 : 研究中日间国际投入产出表的框架。
- 3) - 3 : 研究中日间国际投入产出表的编制流程图。

3. 项目实施体制

为了切实有效地推进本项目的实施, 日方在 JICA 内部设置由经济产业省和在国际投入产出表编制方面的有学识有经验的人士共同组成的国内支援委员会。

4. 赴日培训和现地培训

(1) 赴日培训

- 针对中国的国家级和省级的投入产出表编制工作者以及投入产出学会相关研究人员开展赴日培训 (2009 年度 1 次, 10 名, 10 至 14 天左右。2010 年度及 2011 年度各 2 次, 每年 12 人次, 每次 7~10 天左右。)
- 2009 年度赴日培训预定于 2009 年 10 月实施, 双方共同推进准备工作。
- 针对培训内容和日程安排, 根据项目的进展情况, 通过双方协商有可能发生变动。对于 2010 年度和 2011 年度的实施计划, 通过双方协商决定。

(2) 现地培训

- 由上述国内支援委员会推荐的经济产业省调查统计部职员和外部有识之士等作为专家, 实施一年 2 次, 三年共计 6 次的关于国际投入产出表编制的现地培训。
- 每次派遣 5~7 名日本专家, 实施 7~10 天左右的现地培训。
- 2009 年度第一次现地培训预定在 8 月份左右进行, 双方共同推进准备工作。

- 针对培训内容和日程安排，根据项目的进展情况，通过双方协商有可能发生变动。对于 2009 年度的第二次现地培训、2010 年度和 2011 年度的实施计划，通过双方协商决定。

5. 日方承担事项

- (1) 设置日本国内支援委员会
- (2) 选派日本短期专家并承担相关费用
- (3) 承担接收中方进修生的相关费用
- (4) 承担现地培训时配备翻译的费用
- (5) 数据加工委托

6. 中方承担事项

- (1) 配备对口人员
- (2) 承担选派参加现地培训人员的各种准备工作和费用
- (3) 选派参加赴日培训的中方进修生，承担制作所需材料等准备工作
- (4) 开展项目活动所需的现地运营费用

7. 项目的运营管理

- (1) 国家统计局国际合作司杜卫群司长作为项目总负责人对项目负全责。
- (2) 国家统计局国民经济核算司彭志龙司长作为业务负责人，负责项目的实施以及技术方面的问题。

8. 项目的监督评估

为了确认项目目标的完成情况，在每一年度的活动完成时，国家统计局需准备以下报告，经与 JICA 中国事务所协商之后，可根据需要重新调整下一年度的活动内容。

赴日培训的年度总结报告
项目实施的年度总结报告

此外，在项目结束前 6 个月实施项目评估调查。

9. 互相协商

针对本项目执行过程中发生的所有相关问题，JICA 与国家统计局随时进行协商解决。

10. 其他

与中日间国际投入产出表的试算表编制相关的工作，中方推荐“中国投入产出学会”作为数据加工的最佳委托方。

完

附件：PDM

项目设计矩阵 (Project Design Matrix (PDM))
项目名称: 完善中日间国际投入产出表编制技术合作项目 实施期间: 2009年6月 ~ 2012年3月

项目概要	指标	指标获取方式	外部条件
<p>总体目标</p> <p>编制中日间国际投入产出表, 为制定经济政策提供数据支持。</p>	<p>制作出以下制定经济政策的基本数据:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 详细的投入产出表部门分类的中日间经济交易表 (中间使用 (中间投入)、增加值、最终使用) • 分项目 (消费、投资、库存) 的中日间最终使用的生产诱发额、生产诱发依存度、生产诱发系数 • 分项目 (消费、投资、库存) 的中日间最终使用的增加值诱发额、增加值诱发依存度、增加值诱发系数 • 分项目 (消费、投资、库存) 的中日间最终使用的进口诱发额、进口诱发依存度、进口诱发系数 	<p>根据中日合作研究项目提供的信息。</p>	<p>不发生诸如国际投入产出表的编制意义发生更大的大幅的经济形势的变化。</p>
<p>项目目标</p> <p>建立中日间国际投入产出表的编制手法及体制。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 制作出中日间投入产出表编制方法指南 • 确立知照负责部门、负责人员的业务分工在内的业务流程图 	<p>根据中日合作研究项目提供的信息。</p>	<p>国家统计局投入产出表编制部门的预算可以保证。</p>
<p>成果</p> <p>【成果1】 通过中日投入产出表编制方法的比较, 形成中国部分的编制方法。</p> <p>【成果2】 编制中日间国际投入产出表 (试算表), 并确定相应的分析方法。</p> <p>【成果3】 制定中日间国际投入产出表编制的总体规划。</p>	<p>指标1 形成中国部分投入产出表的编制方法</p> <p>指标2 编制中日间国际投入产出表的试算表</p> <p>指标3 制定中日间国际投入产出表编制的总体规划</p>	<p>根据中日合作研究项目提供的信息。</p>	<p>中方采取较谨慎实施运营委员会等措施, 即使由于人事变动对工作人员发生变更也不会影响项目的进展。</p>
<p>活动</p> <p>【活动1】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 介绍日本投入产出表 (含非竞争列表) 的概念、定义、范围及编制方法。 (2) 介绍日本基础统计资料及推算方法。 (3) 介绍日本投入产出调查等特别调查。 (4) 介绍中国投入产出表的概念、定义、范围及编制方法。 (5) 介绍中国基础统计资料及推算方法。 (6) 介绍中国投入产出调查等特别调查。 (7) 通过分析提出改进建议和意见, 形成中日间国际投入产出表的中国部分的编制方法。 <p>【活动2】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 介绍中日间国际投入产出表的编制方法。 (2) 对中日间国际投入产出表试算表的编制提出建议和意见 (关于中日间试算表的框架、中日间共同产业部门分类的完善、交易部分的推算等)。 (3) 介绍日本投入产出分析及计算机的实现方法。 (4) 召开旨在发布试算表编制情况的国际研讨会。 <p>【活动3】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究中日间国际投入产出表的实施体制。 (2) 研究中日间国际投入产出表的框架。 (3) 研究中日间国际投入产出表的编制流程图。 	<p>投入</p> <p>(1) 日方</p> <ul style="list-style-type: none"> • 设置日本国内支援委员会 • 派遣短期专家 (作为研究咨询专家从日本经济产业省、有学者有经验的产业省、研究人员中派遣, 每年2次, 每次人数5~7名左右, 7~10天左右,) • 实施赴日进修 (从中国国家统计局及地方统计局、中国投入产出学会的有学者有经验的业内人士中选派, 2009年度1次, 10名, 10至14天左右, 2010年度及2011年度各2次, 每年12人次, 每次7~10天左右,) • 数据加工的委托 <p>(2) 中方</p> <ul style="list-style-type: none"> • 配备对口人员 • 提供研究会及国际专题研讨会的会场 • 承担必要的运营经费 	<p>根据中日合作研究项目提供的信息。</p>	<p>外部条件</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中国完善投入产出表的政策不发生 • 中国完善投入产出表的政策不发生 • 中国国家统计局中不发生有可能影响项目活动的机构改革或重组。

国家统计局体制图



出所：中国国家统计局ホームページ http://www.stats.gov.cn/jgzn/2006_jigou.htm

協議議事録

日時：	2009年6月2日（水） 09：45 ～ 16：00	
相手国機関：	国家統計局	
場所：	国家統計局内会議室	
出席者	統計局側	国際合作司長・副市長、国民経済計算司司長・副司長、計算司投入産出所長等
	日本側	小島、志村、谷川、荒川、鮑、張、大久保
	その他	通訳

協議内容

1. PDMに係る協議

(1) 活動

【日本側】成果2に係る活動に「国際シンポジウムの開催」を追加。作成したプロトタイプ表の発表の場としてシンポジウムを開催したいと考えている。また、成果3に係る活動として「国際産業連関表を作成するための資料の入手方法・推計方法について検討を行う」を加えてはどうかとの提案が中国側よりあったが、成果1に係る活動「日本における基礎統計資料及び推計方法の紹介を行う」でカバー出来るので追加の必要はないと史料。

【統計局】シンポジウムの開催について了解。「入手方法・推計方法の検討」についても他の活動内でカバーされるのであれば追加の必要はない。

【日本側】二年次以降になると思うが、入手方法・推計方法を記載したプロトタイプ表の作成計画（マニュアルに近いもの）を協議して作っていくことを考えている。

(2) 投入

1) 本邦研修

【日本側】本邦研修につき、中国側より各年度二回に分けての実施という提案を頂いているが、各年度一回、同じ時期に国家統計局と地方統計局の二つのグループに分けて行うという方法は如何か。

【統計局】2009年度については一回の実施で結構だが、2010年度、2011年度については二回の実施としてもらいたい。一回目は3~4人の専門家に対する研修、二回目は地方統計局等からの参加も含む8~9人を対象とする一般的な研修としたいが如何か。

【日本側】2009年度については一回のみ、10名、10~14日間程度の研修を行う。2010年度、2011年度については、各年度二回の実施とすることで了解。専門家、一般各研修の期間はどれくらいを想定しているか。また、各研修には具体的にどういった方が参加する予定か。

【統計局】専門家向け研修は、研修内容によるが、7~10日間或いはより短い期間を想定しており、国家統計局の産業連関表作成従事者が参加予定。研究機関等からも参加する可能性あり。一般研修には、国家統計局職員に加え、地方統計局職員、産業連関学会員等が参加予定。地方4名、学会2~3名、中央2~3名を想定しているが、各年度一回目、二回目の研修の参加人数の合計が12名を超えることはない。

2) 中国側負担事項

【統計局】カウンターパートの配置、会場の提供について了解したが、「会場の提供」は純粋に会場を提供すればよいのか、或いは借り上げ費用を負担するということが。

【日本側】例えば日本から専門家が来た場合は統計局内に会議室を用意して頂きたい。国際シンポジウム開催の際は、大人数を収容できるホールが統計局内にあればそれを使用させて頂くか、或いはホテル等の会場を用意して頂きたい。

【統計局】国際シンポジウムの実施時期について、プロジェクト終了時期は2012年3月だが、1,2月は中国では休みが多い時期である。2011年末頃だと開催のアレンジがしやすいのだが、それまでのプロトタイプ表の作成は可能か。或いは2012年4月以降の開催は可能か。また、開催場所については、北京でも地方でもどちらでも良い。地方開催の場合も費用は負担する。

【日本側】先程の本邦研修に係る協議で、研修回数の増加も確認されたので、部門数等も考慮しながら2011年末までのプロトタイプ表の完成を目指したい。プロジェクト実施期間後の2012年4月以降の開催は不可。開催場所については今後協議していきたいが、基本的には中国側が希望する場所で行いたいと考えている。

【日本側】「運営経費の支出」については、ワークショップ等に地方統計局からの参加がある場合の旅費、ワークショップに必要な資料印刷費等、商業統計プロジェクトの場合と同様の経費を想定している。

3) 外部条件

【統計局】外部条件にある「予算の確保」とは、具体的にどういうことか。

【日本側】我々は「国際産業連関表を作成・公表する手法・体制の構築」をプロジェクト目標として提案しているが、手法・体制の構築のためには、予算の確保が必要となる。

【統計局】末尾が2,7の年に連関表を作成することは既に制度化されており、予算の確保についても問題ない。

4) 成果

【統計局】成果についてはコメント等ないが、中国語の表現を次の通り変更したい。成果1「作成方法についての課題が整理される」「作成方法が確立される」。成果2「分析方法が理解される」「分析方法が確立する」。成果3の「マスタープラン」という言葉をより適切な中国語に変更。

5) プロジェクト目標

【日本側】「手法・体制の構築」に加え、作成マニュアル等の幅広い活用を可能にする「公表」という言葉を追加したい。中国側からは、プロジェクト目標を「国際産業連関表作成プランの作成」とするという提案があったが、その趣旨を説明頂きたい。

【統計局】「プランの作成」に手法・体制の構築も含んでいる。「公表」については、成果2に係る活動である国際シンポジウムの開催に含まれるように思うが如何か。

【日本側】お互いの認識が一致しているのであれば、日本語と中国語で全ての表現が一致している必要はない。「公表」については、プロジェクト目標から落とすことで了解。

2. ミニッツに係る協議

【統計局】「8. プロジェクトの評価・モニタリング」の趣旨は。

【日本側】プロジェクト規模によって調査内容は異なるが、基本的には OECD が定める調査項目に沿って評価を行う。専門家派遣の機会を捉えて、JICA 職員・調査を専門に行うコンサルタント等からなる調査団を派遣し、インタビュー等により調査を行うことを予定している。評価・モニタリングによって、適宜事業内容の見直しを図っていく。

以上

協議議事録

日時：	2009年6月3日(木) 09:45 ~ 11:30	
相手国機関：	産業連関学会、国家統計局	
場所：	国家統計局内会議室	
出席者	統計局側	産業連関学会員、国家統計局国民経済計算司副司長等
	日本側	小島、志村、谷川、荒川、鮑、張、大久保
	その他	通訳

協議内容

1. 産業連関学会より学会の紹介

産業連関学会は、1988年に設立。国家統計局、中国科学院システム研究所、中国人民大学の三者により構成されており、国家第一級学院として認定されている。学会のメンバーの多くは、国際産業連関学会のメンバーでもある。3年ごとに総会を開いており、来年8回目の開催を予定している。

学会の主な任務については、統計局で連関表の作成を行い、科学院、人民大学で同表のモデルの応用、更新等を行っている。また、総会で論文集を発表しており、不定期だがジャーナルも出している。

2. 日本側より、日本側の考える二国間表について説明

日本では末尾が0と5の年に基準表を作っているが、中国は2と7の年の作成。今回は日中表07年の作成を行いたい。また、100近い部門を有する表を作成したいと考えている。ただ、一つ一つの部門について調べていくことは難しい作業であることを承知しており、部門数は少なくなるかもしれないという前提で、プロトタイプ表=試作表の作成を成果の一つとしてあげている。

【学会】100部門を有する07年表を作成したいとのことだが、基準年はいつとするのか。また、より具体的な部門数はいくつくらいになる見込みか。

【日本側】基準年については、05年表を推計するのが難しい場合、00年表を延長して07年表とすることも考えている。部門数については、具体的な数値は今後協議しながら決めていきだが、より多いほうが望ましいということで100という数字を申し上げた。

【統計局】最終的な試作表について、部門数を100とするのか50とするのかは今後検討が必要。具体的なプロトタイプ表を作成して政策に生かすことを目指すのが本プロジェクトの最大の目標ではない。二国間表作成の手法と体制を確立させ、プロジェクト終了後もその体制が維持され、将来的にマクロ経済政策のために応用していけるようになることが最も重要。本プロジェクトは期間が短いので、手法の研究に重点を置き、経験を累積していく段階と考えても良いのではないか。07年に合わせた日本側の延長表はいつまでに完成予定か。

【日本側】2009年12月完成予定。部門数は、基本表と同じ約500。12月完成予定の延長表は、00年表を延長するもの。可能であれば05年表を延長したいと考えているが、2009年3月に05年表(基本表)が完成したばかりであり、延長表の作成には時間がかかると思われる。

3. 作業委託について

【日本側】データ加工の委託方法だが、日本側で仕様書を作成し、合意頂けた場合、同仕様書を添付した契約書にサインという形にしたいと考えているが如何か。また、価格についての情報をもらいたい。諸外国との交流があるとのことだったが、契約を結んで協力実施した経験はあるか。

【学会】価格表はない。作成する表につき、細かければ細かいほど、作成項目が多ければ多いほど料金は上がる。費用は、プロジェクトの規模と作成方法にかかってくる。1997年から2004年にかけて、エネルギー関連表の作成・分析に関して米国マサチューセッツ工科大学（MIT）と協力を行った時は、年間5万ドルもらっていた。MITとの間で契約を結んでおり、先生/学生が作業を行った場合の費用、旅費等の明細も作成していた。

【日本側】我々の想定する実施方法と同じであることが確認できた。この場で仕様書の提示は出来ないが、学会がデータ加工委託先として最適であることは確認できたので、8月に予定されている専門家派遣の際に仕様書を提示して交渉したい。ただ、年間5万ドルの規模にはならないと思われる点につき、了承頂きたい。

以上

参考資料

1. 産業連関表¹

1) 産業連関表とは

- ・ 産業連関表は、一定期間（通常1年間）において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたもの。
- ・ ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売する。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また、別の財・サービスを生産する。このような財・サービスの「購入 生産 販売」という連鎖的なつながりを表したのが産業連関表である。
- ・ 産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合にどのような形で生産が波及していくのかを計算することができる。
- ・ 現在、わが国では、10府省庁の共同作業による産業連関表（全国を対象としていることから「全国表」ともいう）を5年ごとに作成しているほか、地域産業連関表（日本を9つの地域に分割した各地域を対象に、経済産業省が5年ごとに作成）、都道府県・市産業連関表（都道府県・市を対象に、都道府県・市がおおむね5年ごとに作成）、延長産業連関表（全国表をベンチマークとして直近の産業構造を推計したもので、経済産業省が毎年作成）、国際産業連関表（国際間取引を詳細に記述したもので、経済産業省やアジア経済研究所が作成）、各種分析用産業連関表（分析目的に応じて各機関が作成）など、それぞれの目的に応じた多くの産業連関表が作成され、各界、各層に幅広く利用されている。

2) 目的

- ・ 産業連関表は、作成対象年次における我が国の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供することを目的としている。

3) その他参考ページ

「産業連関表の構造と見方」、「国民経済計算体系における産業連関表」、「産業連関表の沿革と我が国における作成状況」、「産業連関表の見直しの変遷」:

http://www.stat.go.jp/data/io/t_gaiyou.htm

¹ 総務省統計局ホームページ「産業連関表」：<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>

2. 国際産業連関表²

1) 国際産業連関表とは

- ・ 日本及び相手国の産業連関表を利用し、日本及び相手国の産業部門分類の概念・定義をもとに作成した二国間もしくは多国間共通部門分類により非競争輸入型表にして取りまとめたものである。

2) 目的

- ・ 日本の産業連関表の作成経験を活かして日本及び各国経済の相互依存関係を明らかにし、一国経済及びその変化が他の国にどのような影響を及ぼすのかについて、定量的に分析できる有力なツールとして利用されている。

3) 作成方法

- ・ 日本及び相手国（日米表であれば米国）の共通部門分類の作成
- ・ 日本表の事前加工
- ・ 相手国表の事前加工
- ・ 輸出及び輸入品需要先の推計
- ・ 日本、相手国及びその他世界の交易部分の推計
- ・ バランス調整
- ・ 付帯表の作成
- ・ 自部門投入の処理

4) 沿革

- ・ 政府機関としては世界で初めての試みとなる画期的な事業として、1986年度から1985年を対象年次とした国際産業連関表の作成事業を開始した。その後、1990年を対象とした二国間国際産業連関表及び多国間国際産業連関表を作成し、順次公表してきた。1995年表以降は、日米国際産業連関表のみを作成している。

5) 利用上の注意

2000年日米国際産業連関表

- ・ 2000年日米国際産業連関表（以下、「日米表」という）は、日米両国における各産業の生産活動が、国内及び国外のどのような産業または最終需要との関連で行われているかを明らかにするため、2000年において日米両国内及び両国間で行われたすべての財・サービスの取引を一覧表にまとめたものである（第1図参照）。

² 経済産業省ホームページ「国際産業連関表」：<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kokusio/index.html>

第1図 日米表の構造

		中間需要		最終需要				生産額
				日本		米国		
		日本の生産活動	米国の生産活動	日本国内最終需要	ROWへの輸出	米国内最終需要	ROWへの輸出	
中間投入	日本の生産品		交易部分(日→米)			交易部分(日→米)		
	米国の生産品	交易部分(米→日)		交易部分(米→日)				
	日本の関税・運賃等							
	ROWからの輸入品							
	ROWの関税							
粗付加価値								
国内生産額								

- ・ この表をタテ方向にみると、日米の各産業が生産活動を行うにあたり、日米及びその他世界のどの商品をどれだけ使ったか、また、その生産活動によって、どのような付加価値をどれだけ生み出したか（費用構成）がわかる（注1）。
- ・ この表をヨコ方向にみると、日米の各産業で生産された商品が、日米及びその他世界のどのような需要向けに、いくら販売されたか（販路構成）がわかる。
- ・ 中間需要と中間投入に囲まれた領域の中の、日米及び米日の交易部分は、日米各産業の生産活動における相互依存関係を表している。ただし、関税及び海上運賃・保険料等は別掲されている。
- ・ これまでデータの制約により「その他世界」(日米以外の各国、以下、「ROW」(Rest of the World)と略す。)との取引に含まれていた日米間のサービス等(財以外)の取引についても、今回の日米表から新たに推計した。

(注1) このように、自国の生産品と他国の生産品を別々に記述した産業連関表を「非競争輸入型」(または「アイサード型」)の産業連関表という。

- ・ 各財の価格評価は、日米それぞれの生産者価格で評価されている。すなわち、日本財の日本国内における取引及び米国における日本財の投入は、日本の生産者価格で、米国財の米国国内における取引及び日本における米国財の投入は米国の生産者価格で評価されている。商業部門及び運輸部門に計上されている日米間の取引は、日米それぞれの相手国向け輸出に係わる国内の商業マージン及び運賃を一括計上したものである。ROWとの取引は、輸出が表側の国(輸出国)の生産者価格なので、輸入は表頭の国(輸入国)のCIF価格(通関輸入ベース)で評価されている。
- ・ 表の金額表示はドルである。日米表は、IMFの2000年の対ドル平均為替レート107.77円/ドルで換算している(1990年日米表は144.79円で、1995年日米表は94.06円でそれぞれ換算している)。
- ・ なお、国際間の産業連関分析を行う場合、購買力平価あるいは各商品別国際統一価格等

による共通の価格評価を行うことが望ましいとされているが、方法論等については現在も研究段階であり、1995年日米表（確報）と同様、年平均レートで換算している。

- ・ 日米表の基本分類表は行列とも175部門で、1995年日米表（確報）よりも9部門増加した。このような違いが生じたのは、1997年基準米国産業連関表から、米国の部門分類の概念定義がSICからNAICSへ変更したことに伴い、日米表の基本分類も1995年日米表（確報）から数カ所変更する必要性が生じたためである。
- ・ さらに、基本分類のほかに、「54部門表」及び「27部門表」の統合分類表も作成している（分類内容は平成12年（2000年）日米国際産業連関表の部門分類を参照）。
- ・ 日米表では、もっとも詳細な175部門において、対角要素の自部門間取引に関し、自部門取引をゼロにし、生産額も同額だけ減額している（平成12年（2000年）日米国際産業連関表の作成方法を参照）。したがって、日本政府が正式に公表している産業連関表の生産額とは異なっている。
- ・ 付帯表として、日米それぞれ輸出入マトリクス（18カ国・地域別輸出入額表）を作成した。輸出は生産者価格、輸入はCIF価格で評価している。

（注2）生産者価格とは、いわゆる生産者の出荷価格（蔵出し価格）であり、運賃及びマージン等のマージンは含まれない。

6) その他参考ページ

経済産業省ホームページ「平成12年（2000年）日米国際産業連関表による構造分析」:

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kokusio/result/result_7.html

